

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第144期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本冶金工業株式会社

【英訳名】 Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦田 成己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3272-1511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 多田 宏司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3273-3613 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 多田 宏司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 中間連結会計期間	第144期 中間連結会計期間	第143期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	88,834	75,741	172,097
経常利益 (百万円)	8,298	5,256	16,200
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	5,807	3,625	11,579
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,897	4,451	11,628
純資産額 (百万円)	92,284	98,480	96,606
総資産額 (百万円)	217,561	216,510	217,461
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	409.61	260.68	819.46
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	45.4	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー 一口 (百万円)	3,643	7,188	11,041
投資活動によるキャッシュ・フロー 一口 (百万円)	7,046	4,985	11,389
財務活動によるキャッシュ・フロー 一口 (百万円)	3,424	2,274	7,394
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	10,267	9,324	9,369

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は2025年5月15日にインド現地法人(Nippon Yakin India Private Limited)を設立し、非連結子会社としています。

この結果、2025年9月30日現在における当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかに回復している一方、米国における通商政策の影響による海外経済の減速や、物価上昇の影響など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、食品関連や業務用厨房関連、化学関連では引き続き需要が堅調に推移しましたが、建築資材関連では人手不足による案件遅れが目立つなど需要は低調に推移いたしました。

当社グループの戦略分野である高機能材分野につきましては、半導体生産関連向けの需要は底堅く推移した一方、米国追加関税処置や、環境エネルギー分野における大型・中型プロジェクトの具体化遅れなどにより、主に海外市場で需要は停滞しました。

その結果、当中間連結会計期間の販売数量につきましては前年同期比8.1%減（高機能材11.5%減、一般材5.9%減）となり、売上高は75,741百万円（前年同期比13,093百万円減）となりました。利益面につきましては、営業利益5,900百万円（前年同期比2,643百万円減）、経常利益5,256百万円（前年同期比3,041百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益3,625百万円（前年同期比2,182百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産の額は216,510百万円となり、前連結会計年度末対比951百万円減少しております。これは主として受取手形及び売掛金の減少（-1,474百万円）及び棚卸資産の減少（-251百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の額は118,030百万円となり、前連結会計年度末対比2,826百万円減少しております。これは主として仕入債務の減少（-2,726百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の額は98,480百万円となり、前連結会計年度末対比1,875百万円増加しております。これにより自己資本比率は45.4%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の計上及び減価償却費の増加等により7,188百万円の収入（前年同期比3,545百万円の収入増加）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出等により、4,985百万円の支出（前年同期比2,061百万円の支出減少）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出等により2,274百万円の支出（前年同期比1,150百万円の支出減少）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて9,324百万円となり、前年同期比944百万円減少いたしました。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、504百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(企業・株主間のガバナンスに関する合意)

該当事項はありません。

(企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意)

該当事項はありません。

(ローン契約と社債に付される財務上の特約)

(1) シンジケートローン契約

2024年4月1日前に締結されたシンジケートローン契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

(2) 社債

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,800,000
計	55,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,497,333	15,497,333	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	15,497,333	15,497,333		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		15,497		24,301		9,542

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,735	12.52
日本冶金協力会社持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	544	3.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	403	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	377	2.72
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	311	2.25
河合 映治	岐阜県大垣市	300	2.16
日本冶金ナス持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	290	2.10
樋崎 潤	福岡県福岡市早良区	212	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	190	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	151	1.09
計		4,518	32.60

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,735千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	402千株

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,637,800		
	(相互保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,628,600	136,286	
単元未満株式	普通株式 219,833		
発行済株式総数	15,497,333		
総株主の議決権		136,286	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。

なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、三豊金属株有の相互保有株式25株及び当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	1,637,800	-	1,637,800	10.57
(相互保有株式) 三豊金属株式会社	岡山県岡山市西古松西町9番10号	-	11,100	11,100	0.07
計	-	1,637,800	11,100	1,648,900	10.64

(注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号)に加入しており、同持株会名義で当社株式11,100株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

### ( 1 ) 役員の異動の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

### ( 2 ) 業績連動報酬等の算定方法

前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(4)役員の報酬等」に記載の業績連動報酬等について、有価証券報告書の提出日時点では未確定であった業績連動報酬等(役員賞与)は、2025年6月26日開催の取締役会が指名・報酬委員会の審議・答申の結果を踏まえてその総額を定め、代表取締役社長に決定を一任し、代表取締役社長が125百万円に決定いたしましたので、改めて業績連動報酬等の算定方法を記載いたします。

当社は、業績連動報酬等として、社外取締役を除く取締役に対して役員賞与を支給しております。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標は前事業年度の連結営業利益としており、実績は16,967百万円となりました。当該業績指標を選定した理由は、当社の経営成績を評価するうえで重要な指標であるためです。業績連動報酬等の額の算定方法は、前事業年度の連結営業利益のほか、配当総額及びその他の事項を考慮して支給の可否及び総額を定時株主総会後に開催される取締役会にて決定しております。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,516	9,477
受取手形及び売掛金	26,520	25,046
商品及び製品	13,225	13,540
仕掛品	33,455	31,338
原材料及び貯蔵品	16,028	17,580
その他	3,156	2,136
貸倒引当金	165	136
流動資産合計	101,735	98,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,897	17,989
機械装置及び運搬具（純額）	45,923	45,868
土地	36,363	36,374
その他（純額）	5,865	6,458
有形固定資産合計	106,047	106,690
無形固定資産	2,909	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	6,052	7,137
その他	706	913
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	6,744	8,035
固定資産合計	115,700	117,507
繰延資産		
社債発行費	27	23
繰延資産合計	27	23
資産合計	217,461	216,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,513	13,787
設備関係支払手形	840	1,554
短期借入金	36,321	35,549
1年内返済予定の長期借入金	9,710	13,541
未払法人税等	1,951	1,942
賞与引当金	1,755	1,778
環境対策引当金	94	92
役員賞与引当金	270	-
その他	6,700	5,125
流動負債合計	74,154	73,368
<b>固定負債</b>		
社債	8,000	8,000
長期借入金	21,040	18,574
退職給付に係る負債	9,787	10,062
環境対策引当金	83	84
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	6
事業整理損失引当金	22	22
その他	7,763	7,914
固定負債合計	46,702	44,662
<b>負債合計</b>	<b>120,855</b>	<b>118,030</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	62,436	64,380
自己株式	5,058	5,954
株主資本合計	91,221	92,269
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,685	3,444
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	1,812	1,812
為替換算調整勘定	696	775
その他の包括利益累計額合計	5,192	6,035
<b>非支配株主持分</b>	<b>192</b>	<b>176</b>
<b>純資産合計</b>	<b>96,606</b>	<b>98,480</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>217,461</b>	<b>216,510</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	88,834	75,741
売上原価	73,643	62,729
売上総利益	15,191	13,012
販売費及び一般管理費	6,648	7,112
営業利益	8,543	5,900
営業外収益		
受取配当金	317	120
固定資産賃貸料	64	64
その他	91	37
営業外収益合計	472	221
営業外費用		
支払利息	325	475
為替差損	66	63
その他	327	326
営業外費用合計	718	864
経常利益	8,298	5,256
特別利益		
固定資産売却益	2	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	109	-
特別損失合計	109	-
税金等調整前中間純利益	8,190	5,263
法人税等	2,335	1,641
中間純利益	5,855	3,622
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	48	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,807	3,625

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,855	3,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	758
繰延ヘッジ損益	80	5
為替換算調整勘定	193	66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	42	829
中間包括利益	5,897	4,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,795	4,468
非支配株主に係る中間包括利益	102	16

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,190	5,263
減価償却費	2,812	3,221
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	197	275
受取利息及び受取配当金	321	128
支払利息	325	475
売上債権の増減額（は増加）	950	1,474
棚卸資産の増減額（は増加）	778	251
仕入債務の増減額（は減少）	4,716	2,725
その他	2,074	1,143
<b>小計</b>	<b>4,241</b>	<b>9,249</b>
利息及び配当金の受取額	321	128
利息の支払額	337	459
法人税等の支払額	583	1,730
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,643</b>	<b>7,188</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,955	4,939
その他	90	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,046</b>	<b>4,985</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,613	788
長期借入れによる収入	1,042	3,408
長期借入金の返済による支出	3,245	2,044
自己株式の取得による支出	1,851	951
配当金の支払額	1,445	1,693
セール・アンド・リースバックによる収入	914	-
その他	451	205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,424</b>	<b>2,274</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>176</b>	<b>25</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,650</b>	<b>45</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>16,918</b>	<b>9,369</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>10,267</b>	<b>9,324</b>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	1,611百万円	651百万円
受取手形裏書譲渡高	3	4
電子記録債権割引高	285	101
電子記録債権譲渡高	-	1

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料賞与等	1,872百万円	1,974百万円
運送費及び保管料	1,380	1,330
賞与引当金繰入額	448	524
退職給付費用	106	107

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	10,384百万円	9,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	117	153
現金及び現金同等物	10,267	9,324

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,447	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,409	100.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,691	120.0	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立100周年記念配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,525	110.0	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	61,748	61,748
中国	10,946	10,946
その他	16,140	16,140
顧客との契約から生じる収益	88,834	88,834
その他の収益		
外部顧客への売上高	88,834	88,834

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：百万円)

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	56,710	56,710
中国	7,104	7,104
その他	11,927	11,927
顧客との契約から生じる収益	75,741	75,741
その他の収益		
外部顧客への売上高	75,741	75,741

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	409円61銭	260円68銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	5,807	3,625
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額 ( 百万円 )	5,807	3,625
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	14,176	13,905

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第144期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,525百万円

1 株当たりの金額 110円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

日本冶金工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 渡邊 考志  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相 淳一

業務執行社員 公認会計士 加藤 誠一朗

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。